

# 平成27年3月期第1四半期 連結決算

補足説明資料

2014/8/8

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD



## 補足説明資料①

### 平成27年3月期第1四半期 業績ハイライト

**売上高：537百万円**

**(前年同期比27.0%増)**

**営業利益：28百万円**

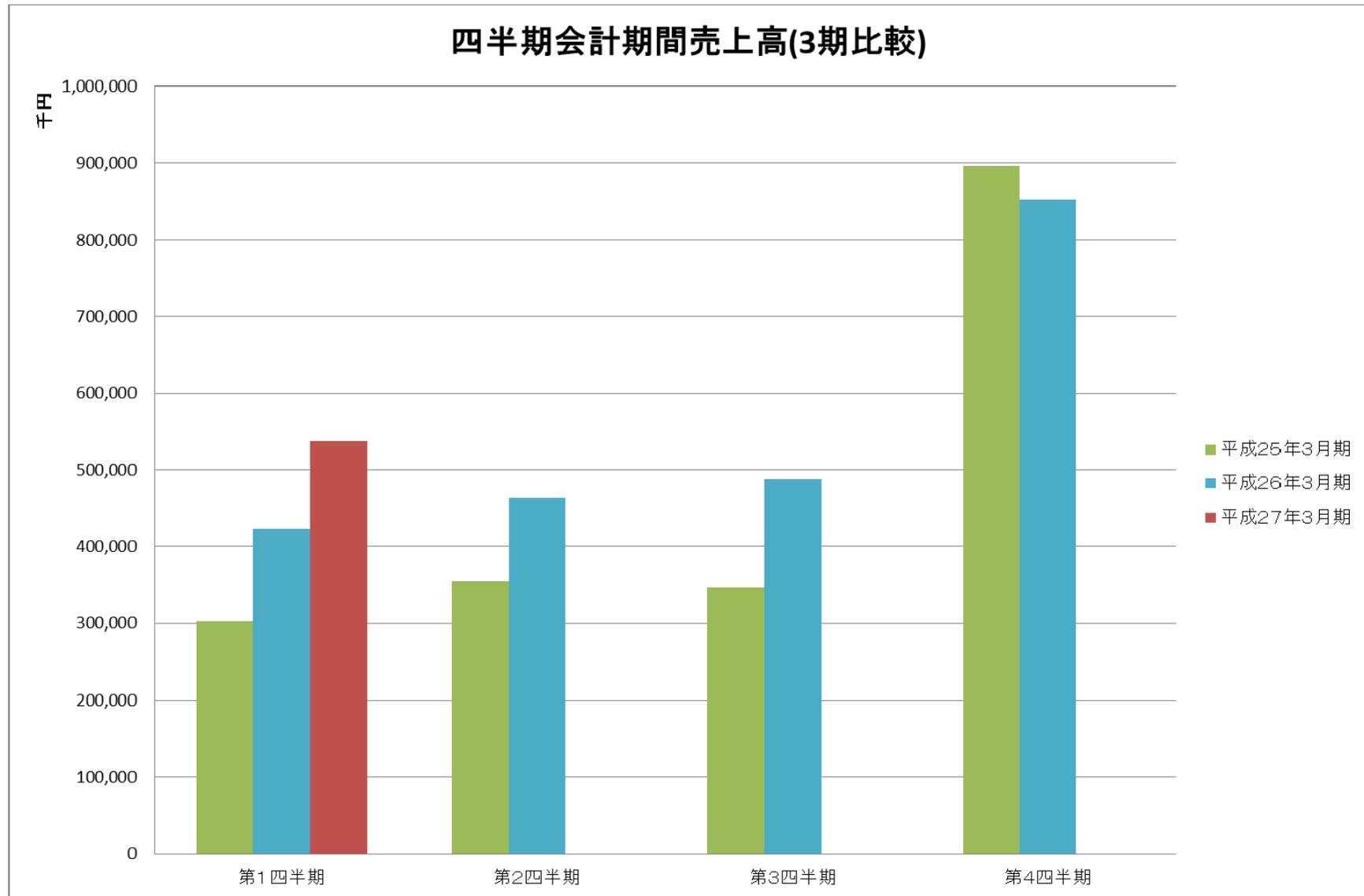
**(前年同期比97.1%増)**

**四半期純利益：23百万円**

**(前年同期比104.7%増)**

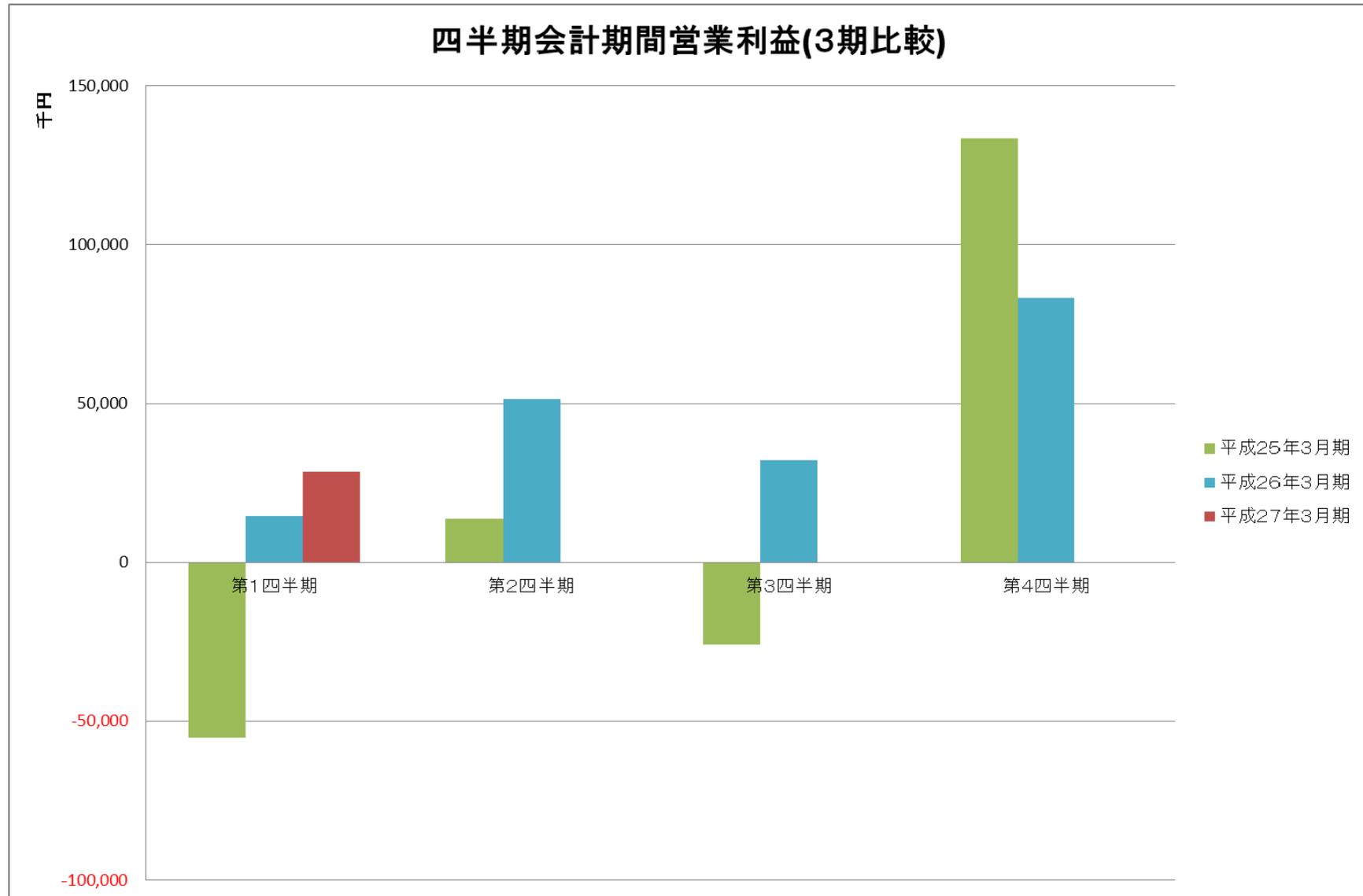


# 補足説明資料②



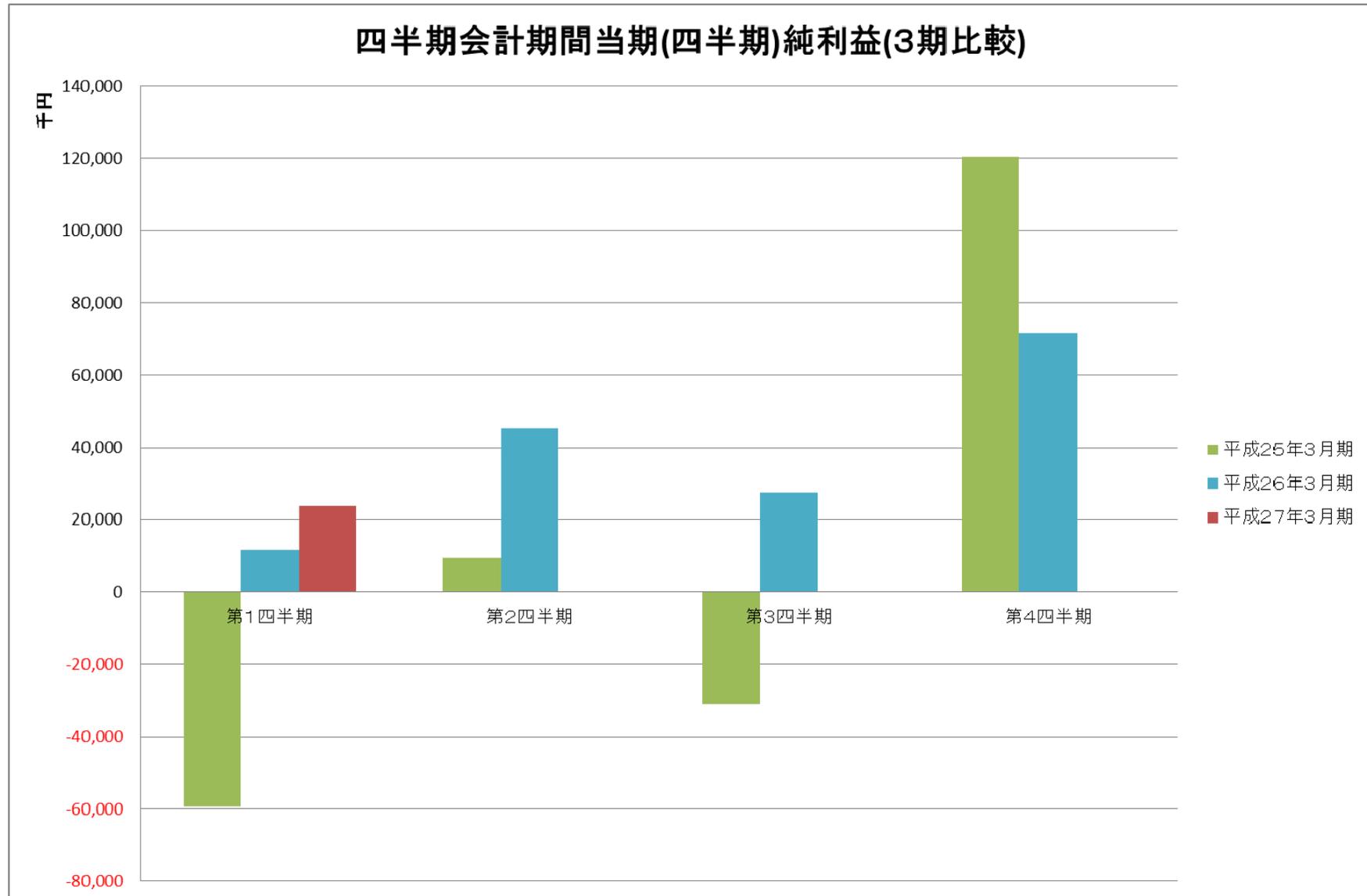


# 補足説明資料③





# 補足説明資料④

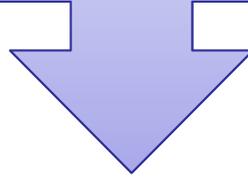




## 補足説明資料⑤

### セグメント区分の変更

- ①測量土木関連システム事業
- ②不動産賃貸事業

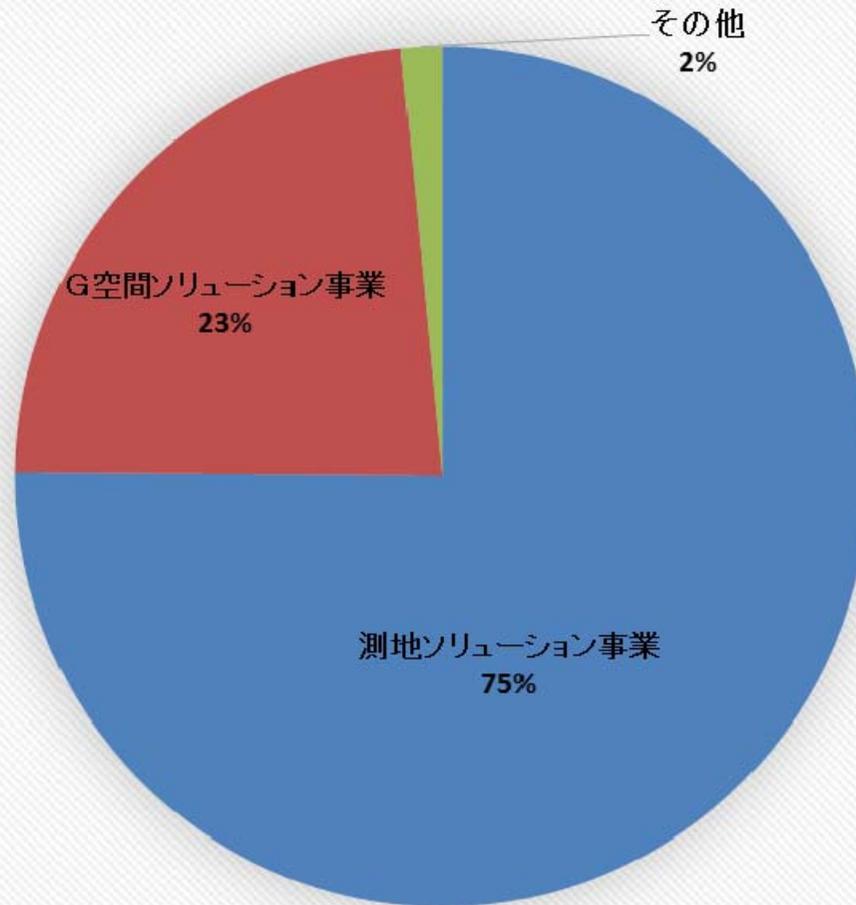


- ①測地ソリューション事業
- ②G空間ソリューション事業
- ③その他(新規ソリューション事業、不動産賃貸事業)



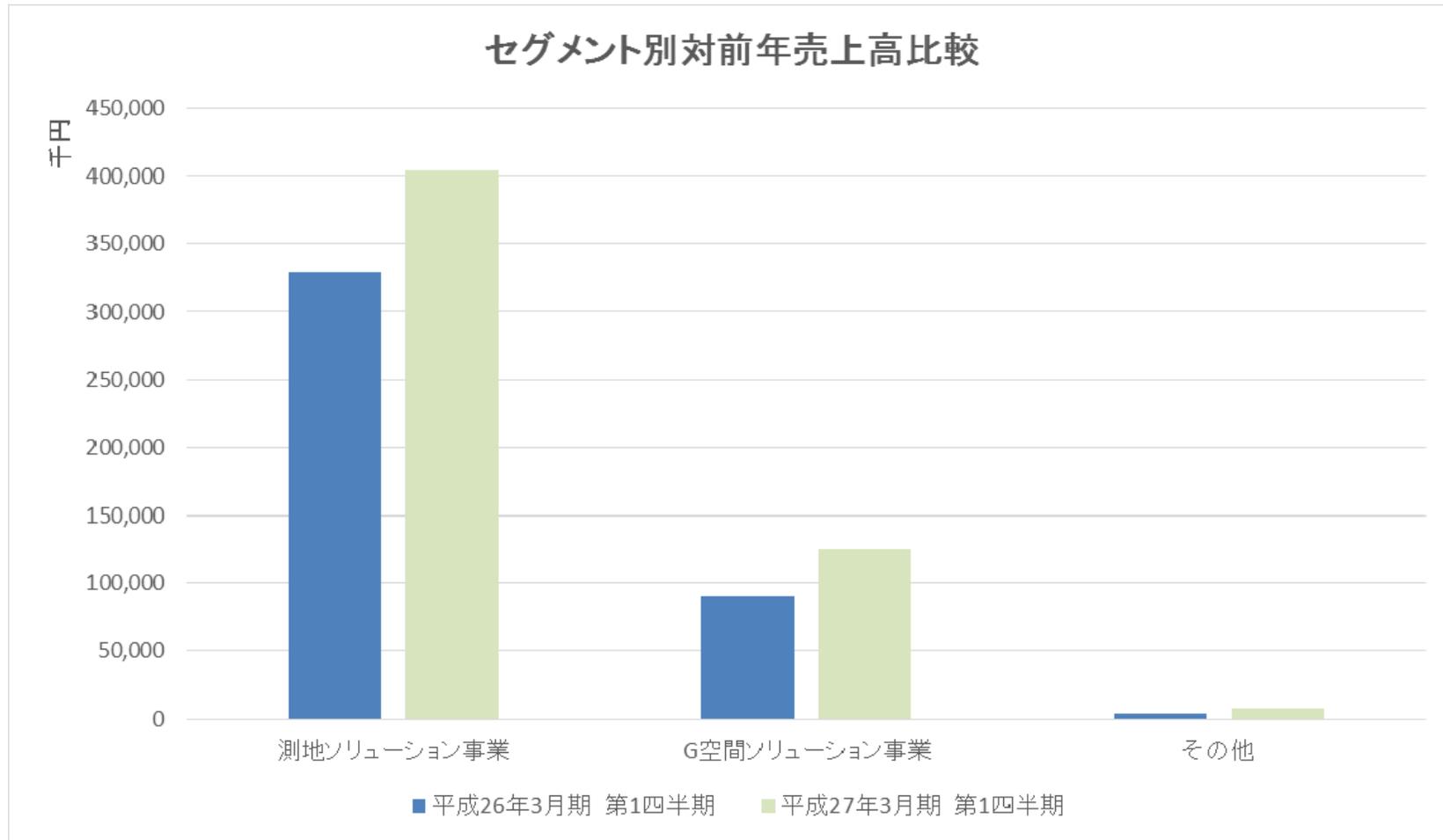
## 補足説明資料⑥

### セグメント別売上比率



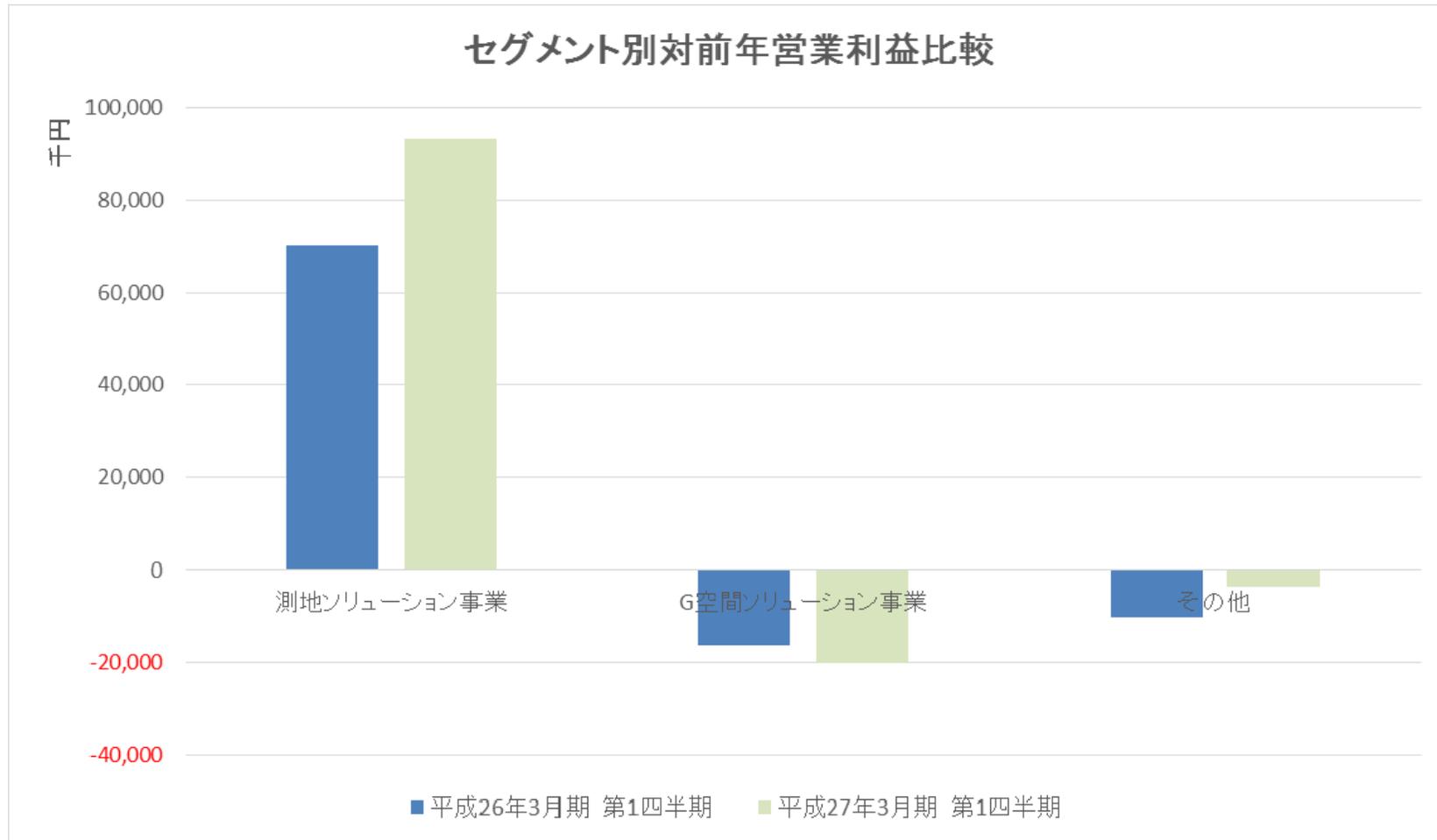


# 補足説明資料⑦





# 補足説明資料⑧





# 補足説明資料⑨

## 1. 売上高、利益等が前事業年度実績を大きく上回った理由は

事業セグメント別の要因分析は、以下の通りとなります。

### 【測地ソリューション事業】

- ①消費税率引き上げに伴う、景気刺激策により公共事業予算の前倒し執行が行われたことにより、当事業セグメントの顧客層において、計測機器を中心とした需要が非常に高まりました。特にお客様の業務のニーズに即した幅広いラインナップから、複数の機能を有する高額な計測機器から普及型の計測機器までお客様に最適の提案をすることができました。
- ②平成26年4月にマイクロソフトWindowsXPのサポートが終了されましたが、その後も対策が十分でなかったお客様に対し、PC機器環境変更と合わせて当社最新ソフトウェアへのアップグレードに向けた提案を継続的に実施し、受注に至りました。
- ③6月以降全国的なフェアを開催し、需要喚起に努めました。

### 【G空間ソリューション事業】

モバイルマッピングシステム（以下、MMS）導入後、数年間培ってきたMMSより取得される高精度の三次元情報と、解析・表示技術に高い評価をいただいた結果、多くの企業から計測業務を受託しました。売上高・利益・受注件数とともに対前年実績を大幅に上回りましたが、国が進める国土強靱化計画の中での路面調査業務等公共インフラの維持管理のための調査事業は7月以降に納品を予定しているため、当第1四半期では売上計上には至りませんでした。一方、ITS分野における自動運転、安全運転支援技術の向上を図る為の高精度地図作成業務は引き続き高い関心が寄せられ、今後も期待できる状況と判断しております。

### 【新規ソリューション事業】

手書き文字認識技術を電子カルテに限らず、地域訪問介護事業や既設の医療システムとの連動など医療分野での利活用などの提案を行っております。また、本技術を他の企業へライセンス提供を行うことも開始し、今後の収益に貢献するものと期待できる状況にあります。



## 補足説明資料⑩

### 2. 新たに区分されたセグメントでG空間ソリューション事業が営業損失だが、その要因は？

G空間ソリューション事業はMMSに係る事業と衛星測位に係る位置情報の技術的なコンサルティングや地図の品質検査など地理空間情報に係る事業から構成されております。当第1四半期では、売上高はMMSに係る事業として40%超の伸長としており、一方で売上原価、販売管理費が増加しております。その要因は、MMSや準天頂衛星等に係る研究開発を積極的に推進していることや、今後も需要が見込まれる計測業務により多く対応すべくMMS車両の追加並びに計測機器の拡張を行ったことによります。特にMMS機器は従来はリース契約により契約期間での定額法としておりましたが、今回の導入に際しては、中期的な資金繰り政策より資産取得とした結果、減価償却方法が定率法となり、償却期間の前半で従来より多くの原価を計上することとなります。地理空間情報に係るサービスは、平成26年7月に設立したG空間データソリューションセンター(以下、GSC)の開設の準備に係る費用等を計上しております。

以上より、G空間ソリューション事業において営業損失を計上するに至りました。

### 3. G空間データソリューションセンターの役割は何か？

当社では、30年以上にわたり測地・測量計算アプリケーションソフトを開発し、継続的に測量法を基準にした位置精度及び空間情報の評価手法等の研究開発を進め地理空間の基礎的位置データを関連法令に適合させる様々な「補正」技術を確立して参りました。準天頂衛星システムによるサブメータ級・センチメータ級の高精度衛星測位の新時代を迎えようとする昨今、皆様の地理空間情報の利活用支援を行うと同時に、多様化する空間情報ニーズに向けた提案・サービスをする事を目的に、GSCを設立いたしました。GSCがG空間社会の実現に向けて直面する日本列島の地殻変動を適切に処理し、より正確な位置情報を求めるなどといった様々な課題の解決を支援することで、地理空間情報の高度な利活用の推進に繋がると考えております。GSCでは、「衛星測位と地図の位置整合」「3次元空間情報作成支援」「地図の品質評価」

「準天頂衛星利用実証支援」を主たるサービスの柱としてスタートいたします。



## 補足説明資料⑪

### 4. セグメント区分において「その他」は何か？

手書き文字認識技術を用いたソリューションと、その技術を用いて製品化した手書き電子カルテなどの新規ソリューション事業と当社自社ビルの賃貸収入である不動産賃貸事業を一括して「その他」と表示しております。

### 5. WindowsXPのサポート終了、消費税率引き上げ後の4月以降の市況はどうか？

マイクロソフトがサポートを終了した現在でも、一部の当社製品をご利用のお客様において、WindowsXPをご利用されているケースがあります。WindowsXPの供給元のマイクロソフトがサポートを終了することによりセキュリティ更新プログラム等の供給が終了するとともに周辺機器のサポートも終了となります。以上から、当社システムを安心且つ安定してご利用いただくためにも早急に新しいOSへの移行が必要となり、その提案活動を4月以降も継続的に行ってまいりました。また提案活動を行う際には、パソコンのみではなく、当社製品のアップグレードや測量機器とのセット提案も行っており、引き続き収益に貢献しております。

一方、消費税率引き上げに伴う影響も、国が実施した景気刺激策の効果も当社主力製品市場では大きく、当第1四半期では大きな影響もありませんでした。



# 補足説明資料⑫

## 6. 連結財務諸表に関して

### (1) 連結貸借対照表において前事業年度末との比較分析

#### ①資産の部にて受取手形及び売掛金が、負債の部にて支払手形及び買掛金が減少している要因は？

前年度末に売上計上したMMS車両販売に係る売掛金を当第1四半期で回収した事や、前年度末に実施したキャンペーン等による販売に係る売掛金の回収が進んだため、受取手形及び売掛金は減少致しました。また、MMS車両販売に係る買掛金を当第1四半期で支払った事や、前年度末に実施したキャンペーン等による販売に係る仕入代金の支払いを行ったため、支払手形及び買掛金が減少しております。

#### ②資産の部において商品及び製品が減少しているが、その要因は？

商品及び製品の主な内容は、当第1四半期においてWindowsXPサポート終了に伴うパソコンの入れ替え需要を取り込む目的でパソコン在庫が13百万円増加しているものの、測量計測機器を中心とした外業関連のハードの在庫は順調に販売が進み減少しており、その結果、全体として商品及び製品が17百万円減少しております。

#### ③流動資産で仕掛品が減少している要因は？

当第1四半期において、前会計年度末に仕掛品に計上していたMMS用機材の一部を販売し仕入勘定に振り替えた為、仕掛品が減少致しました。なお当第1四半期末で仕掛品に計上している他のMMS用機材についても成約しております。

#### ④資産の部における有形固定資産の「建物及び構築物」が増加している要因は？

当第1四半期において当社本社ビルに係る附属設備の工事が完了したため、建物および構築物勘定が増加しております。

#### ⑤資産の部における有形固定資産の「その他」が増加している要因は？

その他の増加の主な要因は、当第1四半期において当社が保有しているMMSの機材増強及び載せ替え工事が完了した為です。



## 補足説明資料⑬

### ⑥流動負債の部において短期借入金が増加しているが、その目的は？

納税費用や賞与費用などに充当する為、当第1四半期において取引先銀行から1億円の借入を実施しました。なお、本借入金については平成26年10月までに完済する予定です。

### ⑦流動負債の部において「前受金」が増加している要因は？

当社では製品売上及び保守サービスの成約がキャンペーン年度末に集中する傾向があります。年度末に成約した保守サービスは売上を契約期間で按分し、未提供部分のサービス代金については前受金に計上しております。前会計年度末においては多くは代金未回収で、回収の大部分を当第1四半期に行っているため、前事業年度末に比べ、前受金の額が増加しております。

## (2) 連結損益計算書に関して

### ①売上高営業利益率が前年より2%程度伸長しているがその要因は？

当第1四半期の売上高は537百万円（前年同期比27%増）、売上原価は254百万円（前年同期比35%増）、販売費及び一般管理費は254百万円（前年同期比16%増）となり、売上高営業利益率は5.3%（前年同期は3.4%）となりました。前年同期と比較しMMS車両販売や測量機器の販売比率が若干増加したため、売上総利益率は若干減少しているものの、固定費が多く含まれる販売費及び一般管理費が売上高に比べると増加率が小さい為、売上高営業利益率が伸長致しました。当第1四半期の売上高は自社ソフトを中心に全体的に伸長しており、WindowsXPサポート終了に伴うシステム入れ替え需要の高まりが続いているものと考えられます。

### ②包括利益計算書における「その他有価証券評価差額金」は何か？

当社グループが保有しているその他有価証券の評価差額の当期増減額によるものです。当第1四半期連結会計期間末時点で当社が保有する株式の株価は、当期首末時点の株価と大きな変動はありませんでした。



## 補足説明資料⑭

### 7. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組み状況は？

当第1四半期において、当社では準天頂衛星「みちびき」を利用することにより、高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を前事業年度に引き続き積極的に進めてまいりました。

4月には前事業年度より研究活動を進めてまいりましたMMSにより得られる座標点群データを利用し、車線情報等を含む高精度数値化モデルによる道路情報を生成する研究活動では、従来のナビゲーション等では不可能であった車線認識ナビゲーションの他、逆走防止、アップダウン道路情報からのエコ走行支援及びカーブ情報からの走行支援機能等への実現に向けた研究成果を報告するに至りました。本研究は平成25年度新あいち創造研究開発補助金を受け名古屋大学と共同で、ITS業界での利用を目指しており、本研究の成果は平成26年4月21日に各方面より多数のご出席頂き、発表いたしました。その内容は以下にて公表しております。

<http://www.aisantec.co.jp/ir/informations/2014/201404001096.html>

この他にも本分野では、当社が長年培ってきた高精度に位置情報を求める技術がその発展に寄与するものと考え、測地・測量テクノロジーの幅広い分野への利用活動も行っております。

今後はGSCのサービスコンテンツのひとつとして「準天頂衛星利用実証支援」としてサービスを提供してまいるとともに、G空間ソリューション事業の一つであるMMS事業におけるITS分野でも非常に関心が高く、その分野とも連携し、事業活動を推進してまいります。



## 補足説明資料⑮

### 8. 各種イベント・展示会の出展効果と今後の予定は？

当事業年度においては、平成26年5月に開催された、「人とクルマのテクノロジー展」を皮切りに、「ワイヤレス・テクノロジー・パーク(WTP)2014」「第22回3D&バーチャルリアリティ展(IVR)」等の幅広い分野の展示会、イベントに出展しました。これらのイベントは長年培ってきた「高精度に位置を求める技術」から発展した高精度の三次元地図や準天頂衛星「みちびき」を用いた高度な実証実験の成果などを自動車業界をはじめとした様々な業界へ情報発信を目的としてまいりました。

このような状況の中、各自動車メーカー、サプライヤーメーカー等のお客様の中には、当社によるMMSを用いた実測による高精度地図作成技術や準天頂衛星に関する取り組みに関して、既知の方も多く見受けられ、特に昨年の「ITS世界大会2013東京」以降、確実に当社の取り組みが認知頂けているものと感じました。今後も、様々なイベントに出展し、当社の取り組みの認知度を上げるとともに位置情報分野における市場拡大を目指して参ります。

なお、今後のイベントの出展予定は、随時当社ホームページ上にお知らせしていく予定です。

現時点での出展予定は、以下の通りです。

- ・平成26年11月13日から15日まで開催「G空間EXPO2014」
- ・平成26年10月7日から11日まで開催「CEATEC JAPAN 2014」※愛知県ブースへの出展
- ・平成26年10月15日から17日まで開催「スマートフォン&タブレット2014秋」
- ・平成26年12月11日から12日まで開催「人とクルマのテクノロジー展2014名古屋」
- ・平成27年1月14日から16日まで開催「第3回 コネクティッド・カー EXPO」



# 補足説明資料①⑥

## 9. 中期的な展開に関して

平成25年6月26日に開示しました中期経営計画のご説明の通り、「2018年4月に実用準天頂衛星が24時間運用体制となる時代を見据えた新次元の「新・深・真」なる測地系測量システム開発に邁進する」を経営基本戦略とし、事業活動を進めてまいります。

一般的には、東日本大震災からの復旧・復興事業に加え、2020年に開催が決定しました東京オリンピックに向け、首都圏を中心とした様々なインフラ整備が今後活発に行われるとともに、自動車・ITSの分野では、自動運転、安全運転支援の実用化に向け、各社で積極的な研究開発が進むものと予想されます。また、2018年度に実用準天頂衛星時代を控え、様々な位置情報サービスの提供も期待されます。

このような環境のもと当社グループでは、長年培ってきた「高精度演算・高精度位置情報解析ソフトウェア群」を従来の測量の分野に留まらず、様々な業種、業態へ幅広く提案していくことで事業拡大を目指してまいります。

## 10. 平成25年6月26日に発表した中期経営計画では、前事業年度である平成26年3月期のコミットが記載されていたが、当期である平成27年3月期のコミットは何か？

平成27年3月期のコミットメントは以下の通りとなります。

1. 売上高、全ての利益項目の目標を達成する
2. MMS、準天頂衛星を含め「地理空間情報」に係わるソリューション事業の研究、開発を推進するとともに、収益拡大を実現する
3. 研究開発成果として三次元計測機器制御等をスマートフォンに対応させる新製品をリリースする



## 補足説明資料①⑦

### 11. アベノミクスや国土強靱化計画がもたらす当社への影響は？

平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気の下振れリスクに対応すべく、政府が主導する総合経済対策に基づき全国各自治体でも公共事業が順調に執行されるとともに、国土強靱化計画に伴う社会インフラ点検事業などは、当社の主たる市場にとっても追い風と判断しております。その結果、測量計測機器や測量ソフトウェアの需要増が見込まれます。また、G空間ソリューション事業におけるMMS事業においても前事業年度に引き続き道路の路面の状況調査業務が発注されるものと予想されます。

当社ではこのような環境の下、お客様の要望される製品、サービスを提供することで、収益増につなげるよう邁進してまいります。

### 12. 2020年東京オリンピック開催が決定し、当社事業活動にどのような影響があるか？

2020年東京オリンピック開催に向けて、道路、橋梁、港湾、トンネル等幅広い社会インフラの老朽化に伴う対応が求められています。また、2018年に実用準天頂衛星が24時間体制となるとともに、各自動車メーカーでは交通事故死のない社会を目的とした実用的な自動運転支援の「くるま」の発売を計画しているなど、様々な分野で高精度位置情報が求められると予想しております。

当社ではこのような時代を見据え、これまで培ってきた高精度に位置を求める技術を基礎に更なる研究開発、製品開発を推進し、新次元の「新・深・真」なる測地系測量システムの開発を目指してまいります。



## 補足説明資料⑱

### **13. 平成26年6月27日開示されたZMPと名古屋大学との自動運転走行の実証実験の目的とその見通しはどのように考えているか？また、アイサンテクノロジーの役割は？**

本研究の目的は、2020年の東京オリンピックでの自動運転の実現をゴールとし、5年スパンでの公道実験による技術・ノウハウやガイドラインの蓄積・共有を進めることとであります。今年度の研究事業は、愛知県の「新あいち創造研究開発補助金」の補助対象の実証実験として採択され、ZMPが中心となり、安全に十分配慮した公道実験を実施いたします。当社は名古屋大学と連携して、ZMPが行う自動運転車を使用した自動運転の公道実験に高精度三次元地図を提供いたします。

### **14. 全国各地で開催されたアイサンフェア2014の成果は？**

平成26年6月より全国各地で「三次元」をメインテーマとした測量ソリューション展示会「アイサンフェア2014」を開催し、最新のMMS車両の実車展示を含めた3D計測システム、各種計測機器を始めとし、Wingシリーズ最新製品である「Wingneo INFINITY」を組み合わせたソリューションをご提案することで、多くのお客様から関心を寄せらせ、成約に結びつくこととなりました。フェアは7月まで開催しており、引き続き商談を行い、第2四半期以降の成約を目指し、活動を行ってまいります。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部

TEL: (052) 950-7500

お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>